

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月15日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

【会社名】 株式会社マーケットエンタープライズ

【英訳名】 MarketEnterprise Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 泰士

【本店の所在の場所】 東京都墨田区亀沢三丁目3番14号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行
っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目6番18号

【電話番号】 03-5159-4060

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 今村 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2020年7月1日 至 2020年12月31日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高 (千円)	5,179,239	5,628,480	10,904,257
経常利益 (千円)	308,285	195,000	664,176
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	167,557	93,387	291,689
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	199,732	117,407	377,019
純資産額 (千円)	1,444,903	1,775,881	1,625,386
総資産額 (千円)	3,033,119	3,945,529	4,023,229
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.16	17.85	55.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	30.43	16.98	53.03
自己資本比率 (%)	43.5	39.7	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,423	600,262	64,508
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,911	54,339	602,998
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	263,840	16,974	760,135
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,358,199	1,816,432	1,255,622

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.30	1.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当該四半期累計期間における経済情勢と当社の事業概要

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による企業の経済活動、個人の消費活動双方の縮小により、企業収益や雇用環境は大幅に悪化いたしました。2020年初夏から初秋にかけては当該影響による経済環境の減退に一時的に持ち直しの動きがみられたものの、その後の感染再拡大により、足元では再び厳しい情勢が続いております。

また、個人消費につきましては、従前より引き続き節約志向や低価格志向が基軸となりながらも、その動向は必ずしも節約・低価格の一辺倒なものではなく、個人の価値観や嗜好性に応じたメリハリのある消費スタイルが徐々に浸透し、その消費行動の多様化は加速しております。

そのような社会環境下、当社グループは多様化する消費行動や賢い消費を求める消費者に対し、その人にとって最適な消費の選択肢を提供する「最適化商社」をビジョンに掲げ、その実現に向けた事業を展開しております。

当該四半期累計期間における業績の状況

当社グループでは「持続可能な社会を実現する最適化商社」を目指し、多様化する消費行動や様々な消費スタイルに対し、個々人、そして一部の商品・サービスにおいては法人にまでその枠を広げ、インターネットを通じて最適な消費の選択肢を提供するべく事業を推進しております。具体的には新たな仕入・販売チャネルの開拓やインターネットメディアの運営、効率的なWebマーケティング活動など、各事業セグメントにおいてサービスの拡充を行ってまいりました。一方、前期より引き続き業務のオートメーション化やユーザビリティの向上等、社内業務改善・業務効率の向上を進めてまいりました。また、更なる業容拡大に向けたIT開発力の強化を目的に、2020年5月にベトナムにオフショア開発拠点として連結子会社を設立、さらに新設した連結子会社2社においては近年注力している農機具関連の事業買収を実施するなど、今後のさらなる成長に資する積極的な投資を実施してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、ネット型リユース事業は利益面で伸長したものの、前期（2020年6月期）第4四半期に発生した通信環境整備に関する需要が一巡したことにより、メディア事業及びモバイル通信事業の収益性が悪化いたしました。以上から、売上高は5,628,480千円（前年同期比8.7%増）、営業利益は206,441千円（前年同期比33.2%減）、経常利益は円高進行に伴う為替差損の計上を背景に195,000千円（前年同期比36.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は93,387千円（前年同期比44.3%減）となりました。

報告セグメントの状況

・ネット型リユース事業

当セグメントでは、販売店舗を有しない、インターネットに特化したリユース品の買取及び販売に関するサービスを展開しており、当社グループの基幹事業であります。

買取においては「高く売れるドットコム」を総合買取サイトの基軸とし、商品カテゴリー別に分類された複数の買取サイトを自社で運営しております。販売では、「ヤフオク!」はじめ、「楽天市場」「Amazon」、自社ECサイト「ReRe（リリ）」など複数サイトへ同時出品し、インターネットを通じて商品を販売しております。また、主に「大型」「高額」「大量」といった、CtoC（個人間取引）では梱包や発送が難しい商品を取扱い、CtoBtoCというプロセスで当社が取引に介入することで、品質担保をはじめ、リユース品の売買に対して顧客に安心感を提供しております。また、近年M&Aによって取得したリユースプラットフォームである「おいくら」や、農機具輸出事業を本格化させるなど、既存事業とのシナジーを活かして事業の多角化に努めております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、従来より継続して業務プロセスのIT化・標準化を実施しつつも、不透明な外部環境を勘案し、商品買取のためのインターネット広告運用の効率化に主眼をおいて事業展開を実施してまいりました。また、近年注力している法人向け大型商材である農機具においては、2020年4月に新設した連結子会社株式会社MEトレーディングを中心に、越境EC（海外の顧客を相手にインターネットサイトを通じた

国際的な電子商取引)および国内における中古農機具の買取・販売を強化いたしました。さらに、全国のリサイクルショップが加盟するリユースプラットフォーム「おいくら」では、マッチング精度向上に向けた継続的なシステム開発を実施し、2020年7月より当社グループでは対応が難しい買取案件について加盟店各位への本格送客を開始したことから、送客収入が増加しております。

これらの結果、利益面における費用対効果を意識した広告運用に伴い、既存取扱商品の中で利益率が低い商品の取扱量が低下したものの、引き続き注力分野である農機具の買取・販売が伸長したこと、おいくらの送客収入が増加したことで、売上高3,356,724千円(前年同期比2.8%減)、セグメント利益351,564千円(同3.6%増)となりました。

・メディア事業

当セグメントでは、賢い消費を求める消費者に対し、その消費行動に資する有益な情報をインターネットメディアで提供するサービスを展開しており、下記の8つのメディアを運営しております。

- ・モバイル通信に関するメディア：「iPhone格安SIM通信」「SIMCHANGE」
- ・モノの売却や処分に関するメディア：「高く売れるドットコムMAGAZINE」「おいくらMAGAZINE」
- ・モノの購入に関するメディア：「ビギナーズ」「OUTLET JAPAN」
- ・モノの修理に関するメディア：「最安修理ドットコム」
- ・中古農機具の買取・販売プラットフォーム：「中古農機市場UMM」

当第2四半期連結累計期間におきましては、主に2020年5月及び12月にGoogle社が実施いたしました検索エンジンにおけるコアアルゴリズム変更の影響を受け、第1四半期に引き続きPV(ページビュー)数の伸びが抑えられる形となりましたが、趣味と出会うメディア「ビギナーズ」を中心にグループ外顧客からの広告収入が増加したことから増収になりました。一方で、直近で急拡大した当事業における今後の収益体制強化のために、人員を拡充したことに伴い、人件費が増加いたしました。以上から、売上高304,870千円(同15.6%増)、セグメント利益157,121千円(同11.3%減)となりました。

・モバイル通信事業

当セグメントでは、連結子会社の株式会社MEモバイルが、通信費の削減に資する低価格かつシンプルで分かりやすい通信サービスを展開しており、主力サービスとして、「カシモ(=「賢いモバイル」の略称)」というブランド名のもと、主にモバイルデータ通信のサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、前期第4四半期におけるテレワーク導入企業の増加、在宅時間の増加に伴う通信環境の向上・改善に関する需要の一巡に加え、自社通信メディアからの送客の減少により、新規回線契約の獲得が減少いたしました。

前期第4四半期を中心とした新規回線獲得の伸長による保有回線数の増加により通信料収入は大きく増加したものの、新規回線獲得数の減少を背景にそれに伴う販売奨励金収入が減少したことから、売上高2,039,905千円(同27.5%増)、セグメント利益113,962千円(同18.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて77,699千円減少し、3,945,529千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加560,809千円があった一方で、売掛金の減少627,977千円があったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債については、前連結会計年度末に比べて228,194千円減少し、2,169,648千円となりました。これは主に、買掛金の減少56,747千円や未払法人税等の減少104,011千円及び長期借入金の減少52,724千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末に比べて150,494千円増加し、1,775,881千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上93,387千円や非支配株主持分の増加25,792千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて560,809千円増加し、1,816,432千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、600,262千円の資金の増加(前年同四半期は121,423千円の資金の増加)となりました。これは主に法人税等の支払い151,754千円があった一方で、税金等調整前四半期純利益の計上194,023千円や売上債権の減少627,977千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、54,339千円の資金の減少(前年同四半期は193,911千円の資金の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14,045千円や敷金及び保証金の差入による支出25,456千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、16,974千円の資金の増加(前年同四半期は263,840千円の資金の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出205,535千円があった一方で、長期借入れによる収入200,000千円や新株予約権の行使による株式の発行による収入33,158千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,285,400	5,285,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	5,285,400	5,285,400		

(注) 提出日現在発行数には、2021年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日 (注)	59,000	5,285,400	16,756	323,553	16,756	303,193

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社WWG	東京都中央区築地四丁目4番15号	1,600,000	30.28
小林 泰士	東京都中央区	1,014,600	19.20
加茂 知之	東京都江東区	525,000	9.93
Y J 1号投資事業組合	東京都千代田区紀尾井町1番3号	400,000	7.57
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	117,000	2.21
丸尾 光兵	東京都千代田区	55,400	1.04
小杉 衛	和歌山県和歌山市	45,700	0.86
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY - PB (常任代理人 BOFA証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目4番1号)	42,300	0.80
中山 慶一郎	東京都港区	40,800	0.77
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	37,789	0.71
計		3,878,589	73.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,283,300	52,833	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	5,285,400		
総株主の議決権		52,833	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マーケットエンター プライズ	東京都中央区京橋三 丁目6番18号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年7月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,255,622	1,816,432
売掛金	1,283,911	655,933
商品	404,786	398,687
その他	124,662	124,636
流動資産合計	3,068,982	2,995,689
固定資産		
有形固定資産	358,869	379,601
無形固定資産		
のれん	280,910	246,298
その他	33,019	28,915
無形固定資産合計	313,929	275,214
投資その他の資産	281,447	295,024
固定資産合計	954,246	949,840
資産合計	4,023,229	3,945,529
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,379	313,632
1年内返済予定の長期借入金	464,952	512,141
未払金	209,729	185,602
リース債務	14,974	19,475
未払法人税等	164,164	60,153
受注損失引当金	501	28
その他	281,905	219,938
流動負債合計	1,506,607	1,310,971
固定負債		
長期借入金	859,747	807,023
リース債務	21,887	39,092
その他	9,601	12,560
固定負債合計	891,236	858,676
負債合計	2,397,843	2,169,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	306,797	323,553
資本剰余金	286,437	303,193
利益剰余金	851,014	944,401
自己株式	394	464
株主資本合計	1,443,854	1,570,682
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,853	5,625
その他の包括利益累計額合計	3,853	5,625
新株予約権	1,440	1,086
非支配株主持分	183,945	209,738
純資産合計	1,625,386	1,775,881
負債純資産合計	4,023,229	3,945,529

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
売上高	5,179,239	5,628,480
売上原価	3,197,996	3,570,244
売上総利益	1,981,242	2,058,236
販売費及び一般管理費	1,672,230	1,851,794
営業利益	309,012	206,441
営業外収益		
為替差益	423	-
受取保証料	139	164
保険配当金	130	162
自販機収入	157	198
その他	279	840
営業外収益合計	1,131	1,366
営業外費用		
支払利息	1,652	2,276
為替差損	-	6,401
上場関連費用	-	4,000
その他	206	128
営業外費用合計	1,859	12,807
経常利益	308,285	195,000
特別損失		
固定資産売却損	-	844
固定資産除却損	701	132
特別損失合計	701	976
税金等調整前四半期純利益	307,583	194,023
法人税、住民税及び事業税	88,360	50,024
法人税等調整額	19,490	24,819
法人税等合計	107,850	74,844
四半期純利益	199,732	119,179
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,175	25,792
親会社株主に帰属する四半期純利益	167,557	93,387

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
四半期純利益	199,732	119,179
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	1,771
その他の包括利益合計	-	1,771
四半期包括利益	199,732	117,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,557	91,615
非支配株主に係る四半期包括利益	32,175	25,792

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	307,583	194,023
減価償却費	16,979	28,103
のれん償却額	22,279	34,612
受取利息及び受取配当金	5	14
支払利息	1,652	2,276
売上債権の増減額(は増加)	66,364	627,977
たな卸資産の増減額(は増加)	9,073	6,375
仕入債務の増減額(は減少)	51,623	56,747
固定資産売却損益(は益)	-	844
未払金の増減額(は減少)	5,439	22,796
未払費用の増減額(は減少)	31,644	31,484
未払消費税等の増減額(は減少)	12,228	46,356
その他	20,409	17,463
小計	290,288	754,278
利息及び配当金の受取額	5	14
利息の支払額	1,652	2,276
法人税等の支払額	167,216	151,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,423	600,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による支出	150,000	-
有形固定資産の取得による支出	14,312	14,045
有形固定資産の売却による収入	-	193
投資有価証券の取得による支出	-	10,500
無形固定資産の取得による支出	4,924	580
敷金及び保証金の差入による支出	24,775	25,456
その他	100	3,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,911	54,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	648	33,158
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	130,833	205,535
リース債務の返済による支出	5,974	10,578
その他	-	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,840	16,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,087
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	191,352	560,809
現金及び現金同等物の期首残高	1,166,847	1,255,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,358,199	1,816,432

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
給与手当	424,546 千円	560,672 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	1,358,199 千円	1,816,432 千円
現金及び現金同等物	1,358,199 千円	1,816,432 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,454,064	124,721	1,600,453	5,179,239		5,179,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高		138,938		138,938	138,938	
計	3,454,064	263,660	1,600,453	5,318,178	138,938	5,179,239
セグメント利益	339,429	177,179	139,791	656,400	347,387	309,012

(注) 1. セグメント利益の調整額 347,387千円には、セグメント間取引消去18,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 365,387千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの重要な変動)

「メディア事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にSIMCHANGE事業を譲り受けたことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は150,000千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,356,724	231,850	2,039,905	5,628,480		5,628,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高		73,019		73,019	73,019	
計	3,356,724	304,870	2,039,905	5,701,500	73,019	5,628,480
セグメント利益	351,564	157,121	113,962	622,648	416,206	206,441

(注) 1. セグメント利益の調整額 416,206千円には、セグメント間取引消去29,691千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 445,898千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	32円16銭	17円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	167,557	93,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	167,557	93,387
普通株式の期中平均株式数(株)	5,210,596	5,231,618
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	30円43銭	16円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	294,852	269,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月15日

株式会社マーケットエンタープライズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 高広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 朝子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーケットエンタープライズの2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーケットエンタープライズ及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。